

# 被災地方公共団体での民間企業等の従業員の派遣（採用）状況調査結果の概要 （平成31年4月1日時点）

## 職種別在職人数

（単位：人）

派遣先 職種	東日本大震災											
	岩手県			宮城県			福島県			合計		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	3	0	3	6	4	2	10	4	6	19	8	11
土木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建築	2	1	1	1	0	1	2	1	1	5	2	3
その他	1	1	0	0	0	0	11	10	1	12	11	1
合計	6	2	4	7	4	3	23	15	8	36	21	15

派遣先 職種	熊本地震			総合計		
	熊本県				県	市町村
		県	市町村		県	市町村
一般事務	0	0	0	19 (7)	8 (7)	11 (0)
土木	2	2	0	2 (1)	2 (2)	0 (▲1)
建築	0	0	0	5 (2)	2 (0)	3 (2)
その他	0	0	0	12 (▲1)	11 (▲1)	1 (0)
合計	2	2	0	38 (9)	23 (8)	15 (1)

※( )内は前回調査からの増減

# 被災地方公共団体での民間企業等の従業員の派遣（採用）状況調査結果の概要 （平成31年4月1日時点）

## 調査結果のポイント

※（ ）内は対前年比。▲はマイナス。  
※〈 〉内は全体に占める割合。

○民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、38人（+9人、+31.0%）。

### ○団体別派遣人数

- ・派遣先自治体の種類ごとの人数は、県（4団体）が23人〈58.3%〉、市町村（11団体）が15人〈41.7%〉。

### ○災害別派遣人数

- ・災害ごとの人数は、東日本大震災36人〈94.7%〉、熊本地震2人〈5.3%〉。

### ○職種別派遣人数

- ・一般事務（用地関係事務を含む。）19人〈50.0%〉、土木2人〈5.3%〉、建築5人〈13.1%〉、その他の職種12人（31.6%）。
- ・一般事務の内容は、産業推進、観光振興、雇用支援など。

## 【参考】調査要領

- ・調査時点 平成31年4月1日時点
- ・調査対象団体 全地方公共団体
- ・調査内容 東日本大震災、熊本地震、平成29年7月豪雨、平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震における被災地方公共団体（北海道、岩手県、宮城県、福島県、岡山県、広島県、愛媛県、福岡県、大分県、熊本県並びに各道県内市町村）への職員派遣状況
- ・調査対象職員 被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者